

参 考 資 料

(平成14年1月18日経済財政諮問会議提出)

内 閣 府 作 成

本参考資料は、経済財政諮問会議における「構造改革と経済財政の中期展望」の審議のための参考として、内閣府が作成し、経済財政諮問会議に提出するものである。従って、「改革と展望」を閣議決定する際にも閣議決定の対象となるものではない。なお、本参考資料の作成にあたっては「経済財政モデル(第一次)」(平成13年11月2日公表)による試算を基礎とした。

試算の性格及び前提

1. 試算の性格

- ・ 下記の計数は、経済財政諮問会議における「構造改革と経済財政の中期展望」の審議のための参考として内閣府が作成したものであり、政府としての目標という性格のものではない。
- ・ 地方財政に関する数値は、地方単独事業等地方が独自に決定すべきものを含んでおり、その意味でも参考に止まるものである。
- ・ 試算は誤差を伴っており、相当の幅をもってみるべきである。特に収支については、税収の動向等不確実な要素が多いことに留意が必要である。

2. 試算の主要な前提

- (1) この試算は、「政府の大きさは現在の水準を上回らない程度を目指す」などの「改革と展望」の考え方の下で、国、地方ともに歳出削減等につき、以下のような種々の前提を置いて行ったものである。

各前提は内閣府において仮に設定したものであり、各年度の政府の方針を示すものではない。実際の予算は経済財政状況等を踏まえつつ、毎年度の予算編成過程において決定されることとなる。更に、実際の社会保障関係費等は経済動向や国民の行動（例えば、病院への通院回数等）などの結果として歳出が受動的に変動する部分があることにも留意が必要である。

(2) 具体的な前提

① 投資的経費

この試算では、一つの想定として、2003年度以降の投資的経費を前年度比▲3%で機械的に削減することを仮定した。

② 社会保障費

- ・ 社会保障関係費については、以下の前提を置いてモデルによって推計を行った。
なお、この推計において、医療制度改革により2003年度の社会保障関係費は現状で推移する場合に比べ約3千億円弱程度抑制されると見込んでいる。

<年金>

- ・ 物価スライド：2002年度は凍結。2003年度以降は法律に準拠することを前提。
- ・ 保険料：財政再計算(1999年)による保険料率の見通しを前提。

(国庫負担割合1/3ケースの厚生年金保険料率)

[現行17.35%→2004年10月19.85%→2009年10月22.35%]

(国庫負担割合1/2ケースの厚生年金保険料率)

[現行17.35%→2004年10月18.65%→2009年10月20.95%]

- ・ 国庫負担割合1/2ケースでは、安定的な財源を確保すること(増税)を前提。

<医療>

- ・ 医療価格：2002、2003年度については、2001年12月の改定による。2004年度以降は前年度比を物価上昇率に等しいと仮定。
- ・ 医療制度改革：医療制度改革大綱(2001年11月29日)による。

③ 人件費

- ・ 2003年度以降、人員数を前年度比▲0.5%で機械的に削減することを仮定。
(過去の実績：約▲0.1%(過去3年(平成9～11年度)の非現業国家公務員数(予算定員)の平均伸び率))

④ その他一般歳出

- ・ 物件費については、2003年度以降、前年度比▲1%で機械的に削減することを仮定。(過去の実績：約2.6%(過去3年(平成9～11年度)の国、地方合計の平均伸び率))
- ・ 物件費以外については、2003年度以降、前年度比を物価上昇率に等しいと仮定。

基礎年金国庫負担割合1/3の場合

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2010年度
実質成長率	(▲1.0)	(0.0)	(0.6)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.9)
名目成長率	(▲2.4)	(▲0.9)	(0.6)	(2.3)	(2.5)	(2.7)	(2.9)
名目GDP	500.6	496.2	499.3	510.9	523.7	537.7	601.0
物価上昇率(GDPデフレーター)	(▲1.5)	(▲0.9)	(0.0)	(0.8)	(1.0)	(1.1)	(1.0)
完全失業率	(5.2)	(5.6)	(5.6)	(5.4)	(5.2)	(4.9)	(4.2)
名目長期金利	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.9)	(2.2)	(2.4)	(3.0)
貯蓄投資差額							
一般政府	[▲6.9]	[▲6.5]	[▲6.3]	[▲5.4]	[▲4.7]	[▲4.4]	[▲2.9]
民間	[9.1]	[8.8]	[9.0]	[8.1]	[7.3]	[6.9]	[5.3]
海外	[▲2.2]	[▲2.3]	[▲2.6]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲2.5]	[▲2.4]

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2010年度
貯蓄投資差額							
国	[▲6.2]	[▲5.4]	[▲5.5]	[▲5.0]	[▲4.8]	[▲4.4]	
地方	[▲0.7]	[▲1.0]	[▲0.5]	[▲0.4]	[▲0.1]	[▲0.1]	
合計	[▲6.9]	[▲6.3]	[▲6.0]	[▲5.4]	[▲4.9]	[▲4.5]	
プライマリーバランス							
国	[▲4.6]	[▲3.8]	[▲4.0]	[▲3.6]	[▲3.4]	[▲2.9]	
地方	[0.3]	[▲0.0]	[0.4]	[0.5]	[0.7]	[0.7]	
合計	[▲4.3]	[▲3.8]	[▲3.6]	[▲3.1]	[▲2.7]	[▲2.2]	[▲0.4]
公債等残高	569.6	602.8	634.3	664.8	693.3	719.9	808.1
(名目GDP比)	[113.8]	[121.5]	[127.0]	[130.1]	[132.4]	[133.9]	[134.5]
一般政府支出規模	191.2	186.5	186.1	188.5	192.1	196.7	
(名目GDP比)	[38.2]	[37.6]	[37.3]	[36.9]	[36.7]	[36.6]	

(注)

1. 貯蓄投資差額及びプライマリーバランスについては、地方交付税特別会計の借入・返済は、地方負担分も含め国に計上している。
2. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特別会計借入金の合計である。長期債務としては、この他に、特会借入金などがある。
3. 一般政府支出規模は、翌年度への繰越を考慮していない数値である。

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
歳出	81.2	84.0	87.0	88.7	89.7
一般歳出	47.5	47.8	48.3	48.8	49.3
社会保障関係費	18.3	18.9	19.6	20.3	20.9
公共事業関係費	8.4	8.2	7.9	7.7	7.5
その他	20.8	20.7	20.8	20.9	21.0
地方交付税等	17.0	19.2	20.6	21.2	20.7
国債費	16.7	17.0	18.1	18.7	19.6
歳入	81.2	84.0	87.0	88.7	89.7
税収	46.8	46.4	47.6	49.0	50.6
その他収入	4.4	3.5	3.6	3.7	3.8
公債金	30.0	34.1	35.8	36.0	35.3

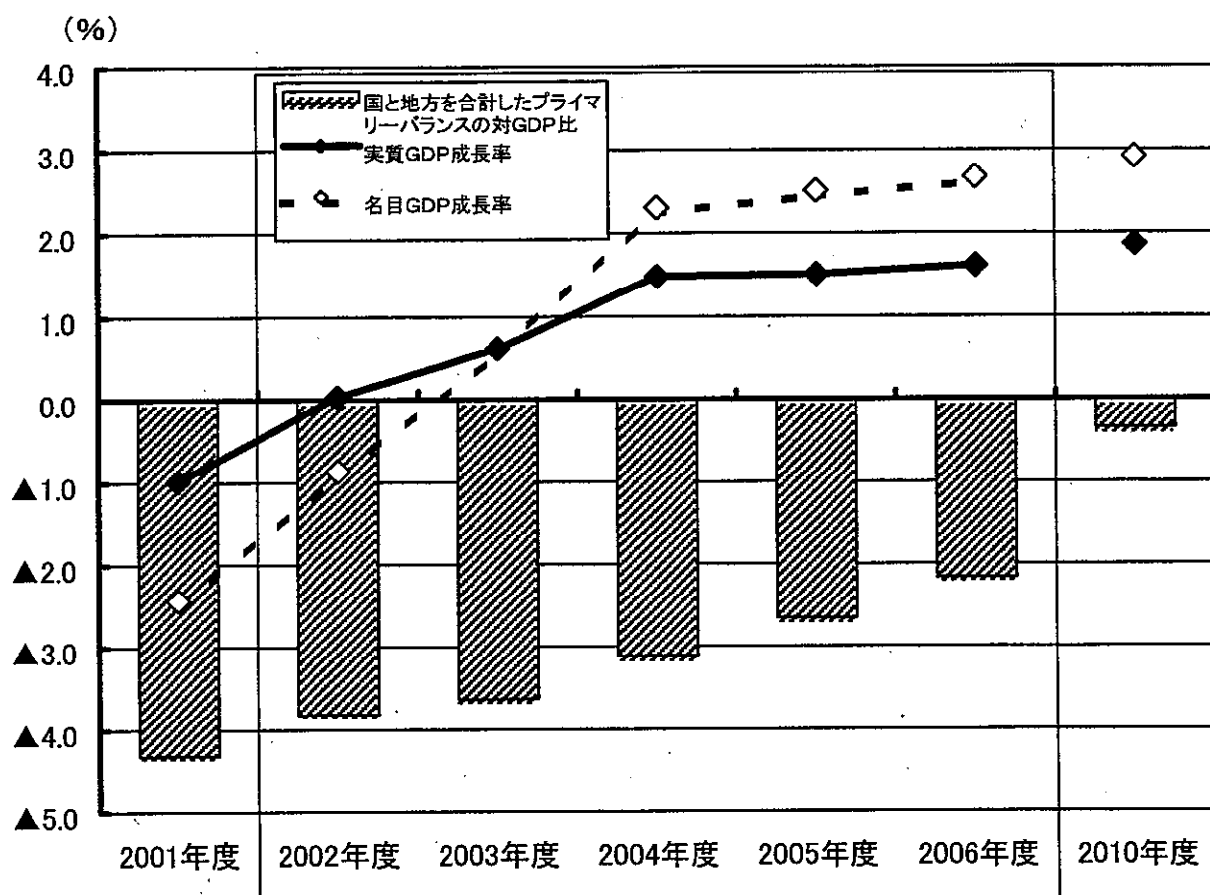
【地方普通会計の姿】

兆円程度

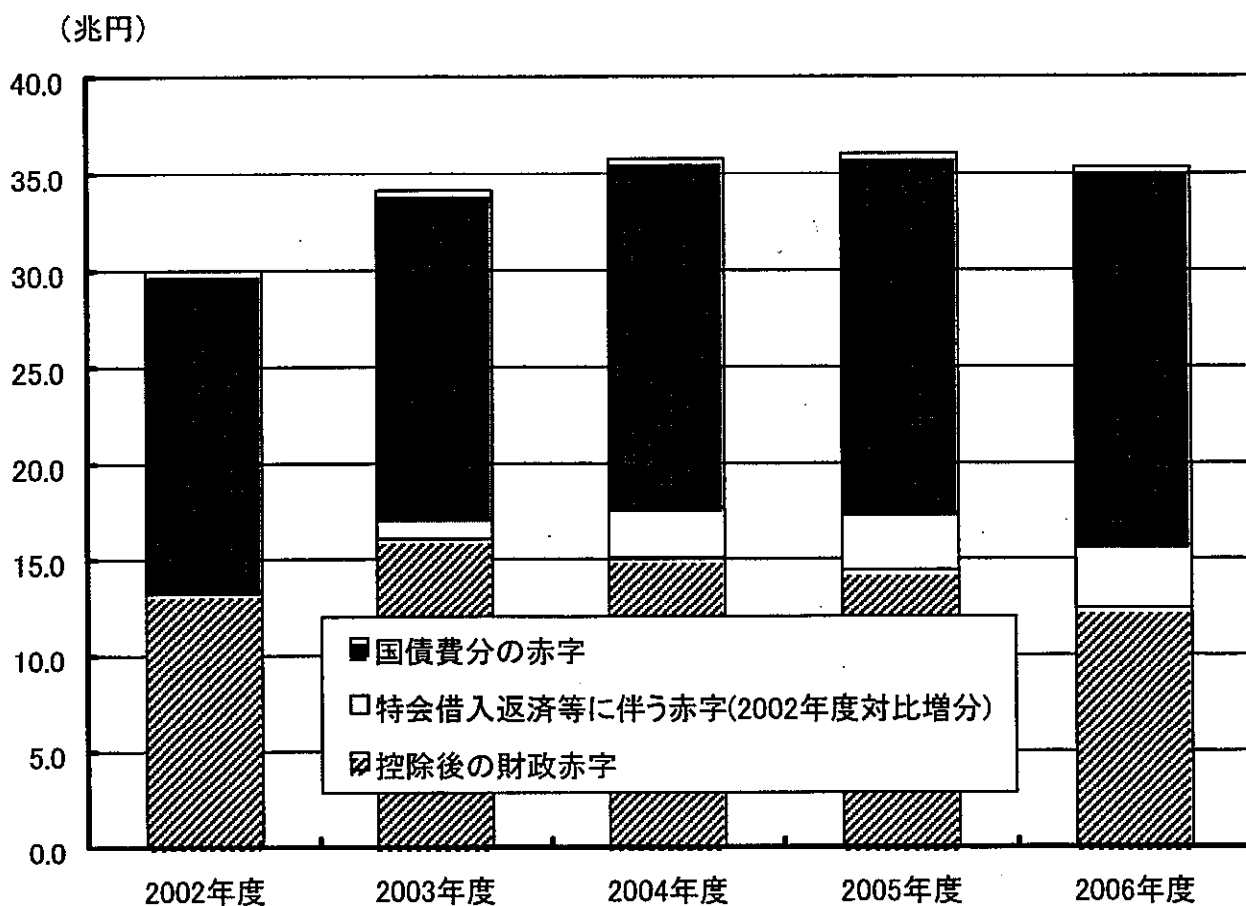
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
歳出	97.9	98.5	100.2	99.6	98.7
一般歳出	81.3	80.9	81.1	81.4	81.7
歳入	97.9	98.5	100.2	99.6	98.7
地方税	34.4	34.2	34.8	35.8	36.9
地方交付税等	20.4	20.0	19.2	19.3	18.3
国庫支出金	12.8	12.8	12.8	12.9	12.9
地方債	12.6	13.8	15.3	13.2	11.8

(注) 2001年度2次補正による公共投資（NTT-Bタイプ）に対応した国から地方等への補助金及び地方等から国への返済金（2004～2006年度）については公共事業関係費・その他収入等の数値に反映していない。ただし、地方等からの返済金は、最終的に国債整理基金に返済されることから、国債費にはこれを反映している。

経済成長率と国・地方のプライマリーバランス



国の一般会計の財政赤字の推移



(注) 歳出削減を行うにもかかわらず、2003年度に「控除後の財政赤字」が増加する理由は、郵貯大量満期の減少に伴う税收減、その他収入の減等による。

基礎年金国庫負担割合1/2の場合

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2010年度
実質成長率	(▲1.0)	(0.0)	(0.6)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.9)
名目成長率	(▲2.4)	(▲0.9)	(0.6)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(3.0)
名目GDP	500.6	496.2	499.3	512.0	526.1	540.2	604.4
物価上昇率(GDPデフレーター)	(▲1.5)	(▲0.9)	(0.0)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(1.1)
完全失業率	(5.2)	(5.6)	(5.6)	(5.4)	(5.2)	(4.9)	(4.2)
名目長期金利	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.9)	(2.2)	(2.4)	(3.0)
貯蓄投資差額							
一般政府	[▲6.9]	[▲6.5]	[▲6.3]	[▲5.4]	[▲4.6]	[▲4.3]	[▲2.8]
民間	[9.1]	[8.8]	[9.0]	[8.0]	[7.2]	[6.7]	[5.2]
海外	[▲2.2]	[▲2.3]	[▲2.6]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲2.4]	[▲2.4]

【国と地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2010年度
貯蓄投資差額							
国	[▲6.2]	[▲5.4]	[▲5.5]	[▲5.1]	[▲4.9]	[▲4.5]	
地方	[▲0.7]	[▲1.0]	[▲0.5]	[▲0.3]	[▲0.1]	[▲0.0]	
合計	[▲6.9]	[▲6.3]	[▲6.0]	[▲5.4]	[▲4.9]	[▲4.5]	
プライマリーバランス							
国	[▲4.6]	[▲3.8]	[▲4.0]	[▲3.6]	[▲3.4]	[▲3.0]	
地方	[0.3]	[▲0.0]	[0.4]	[0.5]	[0.8]	[0.8]	
合計	[▲4.3]	[▲3.8]	[▲3.6]	[▲3.1]	[▲2.6]	[▲2.2]	[▲0.4]
公債等残高	569.6	602.8	634.3	664.8	693.3	720.1	810.1
(名目GDP比)	[113.8]	[121.5]	[127.0]	[129.8]	[131.8]	[133.3]	[134.0]
一般政府支出規模	191.2	186.5	186.1	188.6	192.4	197.2	
(名目GDP比)	[38.2]	[37.6]	[37.3]	[36.8]	[36.6]	[36.5]	

(注)

1. 貯蓄投資差額及びプライマリーバランスについては、地方交付税特別会計の借入・返済は、地方負担分も含め国に計上している。
2. 公債等残高は、普通国債、地方債及び交付税特別会計借入金の合計である。長期債務としては、この他に、特会借入金などがある。
3. 一般政府支出規模は、翌年度への繰越を考慮していない数値である。

【国の一般会計の姿】

兆円程度

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
歳出	81.2	84.0	88.4	91.6	92.8
一般歳出	47.5	47.8	49.5	51.4	52.0
社会保障関係費	18.3	18.9	20.8	22.8	23.6
公共事業関係費	8.4	8.2	7.9	7.7	7.5
その他	20.8	20.7	20.8	20.9	21.0
地方交付税等	17.0	19.2	20.7	21.6	21.1
国債費	16.7	17.0	18.1	18.7	19.7
歳入	81.2	84.0	88.4	91.6	92.8
税収	46.8	46.4	48.8	51.5	53.1
その他収入	4.4	3.5	3.6	3.7	3.8
公債金	30.0	34.1	36.0	36.5	35.9

【地方普通会計の姿】

兆円程度

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
歳出	97.9	98.5	100.2	99.6	98.7
一般歳出	81.3	80.9	81.1	81.4	81.7
歳入	97.9	98.5	100.2	99.6	98.7
地方税	34.4	34.2	34.8	35.8	36.9
地方交付税等	20.4	20.0	19.4	19.7	18.6
国庫支出金	12.8	12.8	12.8	12.9	12.9
地方債	12.6	13.8	15.1	12.8	11.4

(注) 2001年度2次補正による公共投資（NTT－Bタイプ）に対応した国から地方等への補助金及び地方等から国への返済金（2004～2006年度）については公共事業関係費・その他収入等の数値に反映していない。ただし、地方等からの返済金は、最終的に国債整理基金に返済されることから、国債費にはこれを反映している。